

平成 28 年 9 月 14 日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹事長 岸本かずなお

政務調査会長 谷井いさお

平成 29 年度当初予算編成に対する重要政策提言

自公連立政権の経済政策であるアベノミクスが大きな争点となった、先の参議院選挙において、自公で過半数を大きく上回る議席を確保し、安定した政権基盤を得ました。安倍総理は、デフレ脱却に向け、経済政策アベノミクスを一層加速させるとともに、その実感を地方や中小企業、家計へと国の隅々まで届ける必要性を示しました。また、秋の臨時国会には28兆円規模の補正予算を提出する考えを示し、経済対策を通じた『日本再興戦略2016』の実施を加速することで、一億総活躍社会の実現に向け、名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロに向けた取組を進めていくこととしています。

一方、安倍総理は、平成29年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げを、中国はじめ新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題など、世界経済の不安定さと先行きリスク回避のため、2年半延期することとしました。そのため、予定されていた社会保障の充実策のどこに影響が出るのか、消費増税に代わる財源は確保できるのかなどが、懸念されるところです。

こうした中、兵庫県においては、地域創生事業が本格化する平成 29 年度当初予算においては、昨年度に策定された「兵庫県地域創生戦略」を踏まえ、人口増対策や県民が安心して暮らせる健康長寿社会の確立に寄与する福祉事業に予算を重点的に配分する必要があると考えます。

知事におかれましては、4期目の任期最終年とされますが、第3次行革プランの総点検を行い、「地域創生」に向けた強いリーダーシップを発揮され、持続可能な安定した県政運営の力強い推進を期待するところです。

なお、予算編成に当たっては、国の政策動向や経済・雇用状況等を踏まえつつ、引き続き「選択と集中」を図るとともに、予算の削減ばかりでなく実態に配慮した上で、我々議員団の意図するところを十分に斟酌され、「兵庫県地域創生戦略アクション・プラン」を中心とした各種事業に着実に反映されますよう強く求めるものであります。

●最重点要望事項

1 社会基盤インフラ整備の推進

高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が深刻になり、投資的経費の県単独事業は近年縮小傾向が続いていることから、地方部を中心に社会基盤インフラの整備の遅れが懸念されている。各地域の県民が安全安心に暮らし、地域の活力を生み出していくため、生活の基盤を支えている道路や河川、港湾等の社会基盤インフラ整備の充実を図るため必要な予算を確保すること。

2 がん対策の推進

県民一人一人が生涯にわたって生き生きと安心して質の高い生活を送ることができるよう、死亡原因の1位を占めるがんへの対策として新たな取組を行うこと。例えば、市町と連携して、全中学1年生を対象に、胃がんリスクを大きく軽減するとされるピロリ菌検査の実施、除菌への助成制度を確立すること。また、がん検診の受診率を向上し、がん予防を進めるため、がん教育を一層推進すること。さらに、がん治療に伴う外見の悩みを抱える県民に対応するため、県立がんセンター内にアピランスサポートセンターを設置すること。

3 国際平和教育の充実

戦後70年が経過する中、米国大統領が現職大統領として初めて被爆地・広島を訪問し、「核なき世界」を主導していく決意を示すとともに、「核先制不使用」の宣言を検討するなど、核なき世界、国際平和への潮流が期待されている。こうしたなかで、未来を担う青少年に対し、国際平和教育をさらに

推進するため、義務教育9年間及び高等教育までを見通した未来志向の国際平和教育推進計画を策定すること。

●重点要望事項

I. 支え合う地域づくり

1. 高齢者を支え合う地域づくり
2. 生活困窮者支援の充実
3. 障がい者等への支援強化
4. 人権の尊重

II. 安心な地域づくり

1. 防災・減災対策の強化
2. 安心な医療体制の再構築
3. 防犯・犯罪対策の推進
4. 自転車事故防止等の交通安全対策強化
5. 「空き家」問題への対応

III. 持続可能な地域づくり

1. 財政健全化に向けた着実な県政運営の推進
2. 「人が生きる、地方創生。」に向けた取組の推進
3. 雇用対策の推進
4. 持続可能な社会の構築

IV. 魅力ある地域づくり

1. 安心の交通ネットワークづくり
2. 中小企業の振興
3. 農林水産業の振興
4. 観光産業の振興

V. 活力ある地域づくり

1. 女性の活躍と子育て支援
2. 若者の活躍を促す環境づくり
3. 教育の充実